

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,980,666	3,050,332	3,949,470
経常利益 (千円)	268,408	229,931	322,427
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	188,037	174,365	234,570
四半期包括利益または包 括利益 (千円)	237,473	133,725	251,986
純資産額 (千円)	3,106,690	3,182,191	3,121,177
総資産額 (千円)	5,598,123	5,816,580	5,785,970
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	36.20	33.57	45.16
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	54.7	53.9

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	2.91	3.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な雇用や所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、また企業収益や設備投資の増加などを背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中を中心とした貿易摩擦などから海外経済の不確実性が増大し、さらには中国の2018年のGDP成長率が前年実績を下回るなど、引き続き先行き不透明で予断を許さない状態が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、海外市場では地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。しかしながら当社グループにおいて売上比率の高い国内市場は精彩に欠け低調な動きとなりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き戦略的新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、既存製品と合わせた販売の一層の強化にグループ一丸となって努めてまいりました。また、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーン、展示什器の活用による売場作りや店頭イベント、さらには米国で開催される世界最大規模とも言われる自動車パーツ見本市に出展するなど多方面にわたり力を注いでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は比較的好調だった海外販売が国内販売の落ち込みをカバーしたことで3,050百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、損益において営業利益は252百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、為替差損益の影響などもあり経常利益は229百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については174百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、5,816百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、2,634百万円となりました。これは主として短期借入金の減少および長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、3,182百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

（2）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600	-	1,458,600	21.93
計	-	1,458,600	-	1,458,600	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,306	872,583
売掛金	391,852	295,393
商品及び製品	1,197,192	1,093,064
仕掛品	69,692	65,975
原材料及び貯蔵品	259,288	223,892
その他	85,753	71,387
貸倒引当金	-	233
流動資産合計	2,627,086	2,622,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	913,615	869,080
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	815,044	914,090
有形固定資産合計	2,799,193	2,853,704
無形固定資産		
投資その他の資産	6,615	9,517
その他	353,075	331,294
投資その他の資産合計	353,075	331,294
固定資産合計	3,158,884	3,194,516
資産合計	5,785,970	5,816,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,369	241,473
短期借入金	375,734	158,876
その他	323,981	303,955
流動負債合計	985,085	704,305
固定負債		
長期借入金	1,254,404	1,489,472
役員退職慰労引当金	225,107	234,647
退職給付に係る負債	145,621	150,229
その他	54,574	55,735
固定負債合計	1,679,707	1,930,084
負債合計	2,664,792	2,634,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,192,787	3,294,442
自己株式	473,530	473,531
株主資本合計	3,152,559	3,254,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,381	72,021
その他の包括利益累計額合計	31,381	72,021
純資産合計	3,121,177	3,182,191
負債純資産合計	5,785,970	5,816,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,980,666	3,050,332
売上原価	1,822,384	1,845,468
売上総利益	1,158,281	1,204,864
販売費及び一般管理費	920,164	952,826
営業利益	238,116	252,037
営業外収益		
為替差益	31,558	-
持分法による投資利益	-	4,783
その他	10,403	9,909
営業外収益合計	41,962	14,693
営業外費用		
支払利息	8,871	8,235
為替差損	-	27,204
その他	2,798	1,360
営業外費用合計	11,670	36,800
経常利益	268,408	229,931
特別利益		
固定資産売却益	463	587
特別利益合計	463	587
特別損失		
固定資産売却損	-	228
固定資産除却損	1,365	72
特別損失合計	1,365	300
税金等調整前四半期純利益	267,507	230,218
法人税、住民税及び事業税	75,347	25,929
法人税等調整額	4,121	29,923
法人税等合計	79,469	55,852
四半期純利益	188,037	174,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,037	174,365

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	188,037	174,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48,094	40,043
持分法適用会社に対する持分相当額	1,342	596
その他の包括利益合計	49,436	40,640
四半期包括利益	237,473	133,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,473	133,725

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	131,365千円	136,891千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,323	12.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円20銭	33円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	188,037	174,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	188,037	174,365
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,662	5,193,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社ティン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。